

令和6年度

国土交通省関係
補正予算の概要

令和6年11月

国土交通省

基本的考え方

1. 「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」（令和6年11月22日閣議決定）において、取り組む施策として掲げられた
 - I. 日本経済・地方経済の成長
～全ての世代の現在・将来の賃金・所得を増やす～
 - II. 物価高の克服
～誰一人取り残されない成長型経済への移行に道筋をつける～
 - III. 国民の安心・安全の確保
～成長型経済への移行の礎を築く～の三つの柱について、各項目の実施に必要な経費を計上した。
なお、近年の資材価格の高騰の影響等を考慮した公共事業等の実施については、各項目を実施するための個々の事業の中で必要な経費を措置している。
2. 「I. 日本経済・地方経済の成長」においては、
 - (1) 賃上げ環境の整備 ～足元の賃上げに向けて～
 - ①持続的・構造的賃上げに向けた価格転嫁等の取引適正化の推進
 - ②人への投資の促進及び多様な人材が安心して働ける環境の整備
 - (2) 新たな地方創生施策（「地方創生2.0」）の展開 ～全国津々浦々の賃金・所得の増加に向けて～
 - ①地域の生活環境を支える基幹産業等の活性化
 - ②2027年国際園芸博覧会の開催に向けた取組の推進
 - (3) 「投資立国」及び「資産運用立国」の実現 ～将来の賃金・所得の増加に向けて～
 - ①潜在成長率を高める国内投資の拡大
 - ②イノベーションを牽引するスタートアップへの支援に必要な経費を計上した。
3. 「II. 物価高の克服」においては、
 - (1) エネルギーコスト上昇に強い経済社会の実現
に必要な経費を計上した。
4. 「III. 国民の安心・安全の確保」においては、
 - (1) 自然災害からの復旧・復興
 - (2) 防災・減災及び国土強靱化の推進
 - (3) 外交・安全保障環境の変化への対応
 - ①外交・安全保障
 - (4) 「誰一人取り残されない社会」の実現
 - ①こども・子育て支援の推進
 - ②困難に直面する者・世帯への支援等による安心・安全の確保に必要な経費を計上した。

補正予算国費総額

2兆2,478億円

公 1兆9,126億円
非 3,352億円

I. 日本経済・地方経済の成長

～全ての世代の現在・将来の賃金・所得を増やす～ 3,395億円

公 1,936億円
非 1,459億円

1. 賃上げ環境の整備 ～足元の賃上げに向けて～

公 54億円
非 185億円

2. 新たな地方創生施策（「地方創生2.0」）の展開

～全国津々浦々の賃金・所得の増加に向けて～

公 1,587億円
非 1,008億円

3. 「投資立国」及び「資産運用立国」の実現

～将来の賃金・所得の増加に向けて～

公 295億円
非 265億円

II. 物価高の克服

～誰一人取り残されない成長型経済への移行に道筋をつける～ 2,250億円

1. エネルギーコスト上昇に強い経済社会の実現

公 1,850億円
非 400億円

III. 国民の安心・安全の確保

～成長型経済への移行の礎を築く～ 1兆6,833億円

公 1兆5,340億円
非 1,493億円

1. 自然災害からの復旧・復興

公 3,918億円
非 7億円

2. 防災・減災及び国土強靱化の推進

公	1兆1,382億円
非	581億円

3. 外交・安全保障環境の変化への対応

公	39億円
非	863億円

4. 「誰一人取り残されない社会」の実現

非	42億円
---	------

※1 公は公共事業関係費、非は非公共事業費である。

※2 計数は四捨五入の関係で端数において合計と一致しない場合がある。

※3 デジタル庁一括計上分を含む。

※4 防災・減災及び国土強靱化の推進（1兆1,382億円）には、防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策分、国土強靱化緊急対応分（2,467億円）及び緊急防災分（2,183億円）を含む。

※5 GX経済移行債で実施する住宅局事業（500億円）を含む。

上記のほか、

（1）ゼロ国債（事業費 777 億円）

（2）事業加速円滑化国債（事業費 1,332 億円（R6 支出予定額を含む））

（3）財政投融资（2,139 億円）

（4）災害公営住宅の家賃低廉化に係る費用を追加（東日本大震災復興特別会計 10 億円）

がある。

- ※1 公は公共事業関係費、非は非公共事業費である。
- ※2 計数は四捨五入の関係で端数において合計と一致しない場合がある。
- ※3 デジタル庁一括計上分を含む。

I. 日本経済・地方経済の成長 ～全ての世代の現在・将来の賃金・所得を増やす～

1. 賃上げ環境の整備 ～足元の賃上げに向けて～

(1) 持続的・構造的賃上げに向けた価格転嫁等の取引適正化の推進

①建設産業・不動産業の生産性向上のための市場環境整備等

非 国費 920 百万円

建設業の担い手確保に向けて、重層下請構造の実態調査、適正な見積りの普及等による取引適正化・処遇改善を推進するとともに、ICTの活用等による災害対応力の強化・生産性向上を支援。また、不動産流通市場の活性化を図るため、不動産取引契約へのデジタル技術の導入、中小ビルのESG改修促進、空き家の利活用に係るビジネスモデルの構築を推進。

②物流の革新と持続的成長に向けた中長期計画を踏まえた取組等の推進

非 国費 8,030 百万円
財政投融资 29,000 百万円

陸・海・空の輸送モードを活用した新たなモーダルシフト、物流拠点の整備、自動化・機械化・脱炭素化・物流標準化・データ連携等による物流の効率化、トラック・物流Gメンや改正物流法の着実な施行等による商慣行の見直し、再配達削減に向けた多様な受取方法の実証等による荷主・消費者の行動変容等を推進。

2. 新たな地方創生施策（「地方創生2.0」）の展開

～全国津々浦々の賃金・所得の増加に向けて～

(1) 地域の生活環境を支える基幹産業等の活性化

①地域一体となった観光地・観光産業の再生・高付加価値化

非 国費 30,000 百万円

地域一体となった観光地の再生・高付加価値化により、地域の「稼ぐ力」の強化を図るため、宿泊施設、観光施設等の改修、廃屋撤去、面的DX化などの取組について、計画的・継続的に支援。

②地方誘客促進によるインバウンド拡大

非 国費 8,000 百万円

地方誘客促進や訪日外国人旅行者の一人当たり消費額増加に向け、地域資源を活用した特別な体験などの観光コンテンツの造成や高付加価値なインバウンド観光地づくりを支援するとともに、海外への積極的な情報発信を実施。

③オーバーツーリズムの未然防止・抑制をはじめとする訪日外国人旅行者受入環境整備に向けた緊急対策

公 国費 440 百万円 非 国費 15,820 百万円

需要の分散・平準化等のオーバーツーリズム対策や観光施設等における災害時の対応強化等の促進に加え、観光産業におけるユニバーサルツーリズムの促進、省エネ等の設備投資支援及び人材不足対策を総合的に実施するとともに、観光地における交通空白の解消に向けた「観光の足」確保や空港における先進機器の導入支援等の受入環境整備に向けた対策を推進。

④急速なインバウンド需要への対応や航空ネットワークの維持・活性化に向けた空港受入環境整備等

非 国費 1,117 百万円
財政投融资 160,100 百万円

急速なインバウンド需要の増加に対応するため、航空機の運航に不可欠な人材の確保・育成、操縦士の安定的な養成・確保等の取組を推進するとともに、成田空港の「更なる機能強化」や中部空港の代替滑走路の整備を推進。

⑤民族共生象徴空間（ウポポイ）への誘客推進

非 国費 1,017 百万円

民族共生象徴空間（ウポポイ）への誘客を通じて地域活性化を推進するため、コンテンツの充実やターゲットを明確にした広報など戦略的・効果的な誘客施策を実施。

⑥「交通空白」の解消等に向けた地域交通のリ・デザインの全面展開

☐ 国費 3,700 百万円 非 国費 32,600 百万円

※上記の他、鉄道局計上分 ☐ 6,863 百万円の内数（再掲）

観光庁計上分 非 15,820 百万円の内数（再掲）

地方創生の基盤である地域交通の「リ・デザイン」を全国的に展開するため、「交通空白」の解消に向けた公共・日本版ライドシェア等を活用した多様な関係者の連携・協働による「地域の足」「観光の足」確保、MaaSやキャッシュレス化、モビリティ・データの活用推進などの交通DX・GXによる省力化や人材確保の取組、自動運転の社会実装の推進、ローカル鉄道再構築の取組等に対し支援を実施。

⑦地域鉄道の安全確保、鉄道駅のバリアフリー化・ホームドアの整備推進等

☐ 国費 6,355 百万円

誰もが安全かつ快適に移動できる環境等を整備するため、地域鉄道の安全性向上に資する設備更新や鉄道駅におけるエレベーター、ホームドアの整備等によるバリアフリー化への支援及び都市鉄道の整備促進等を実施。

【Ⅲ. 4. (2) に再掲】

⑧運輸業、海運業等における人材確保・育成等

非 国費 1,272 百万円

自動車運送業における人材確保のため、外国人材の受入環境の整備等を推進するほか、商用電動車のさらなる普及促進のため、バッテリー再利用実証事業等を実施。また、船員の安定的・効果的な確保・育成を推進するため、養成機関における訓練に必要な練習船や学校の機能向上等を実施。

⑨高速道路料金の大口・多頻度割引の拡充措置の延長

非 国費 7,757 百万円

平常時、災害時問わず物流機能を担う自動車運送事業者の労働生産性向上を図るため、大口・多頻度割引の最大割引率を40%から50%に拡充する措置の延長（R8. 3末まで）を実施。

⑩生産性向上・地方創生に資する道路ネットワークの整備等

公 国費 85,635 百万円

空港・港湾など広域交通拠点とのアクセス道路など、地域を支える産業等の生産性向上に寄与し、地方創生につながる道路の整備等を推進。

⑪こどもの安全な通行の確保に向けた道路交通環境の整備等の推進

公 国費 24,633 百万円

「通学路等における交通安全の確保及び飲酒運転の根絶に係る緊急対策」（令和3年8月4日）に基づく通学路の合同点検結果等を踏まえ、ソフト対策の強化と一体となった通学路における交通安全対策等を引き続き推進。また、交通安全対策を実施するために必要な舗装修繕についてあわせて推進。

【Ⅲ. 4. (1) に再掲】

⑫生産性向上や民間投資の誘発等に資する港湾機能の強化

公 国費 14,309 百万円

我が国産業の競争力強化やサプライチェーンの強靱化を図るため、国際コンテナ・バルク戦略港湾や内航フェリー・RORO船ターミナルの機能強化を推進するとともに、地域の基幹産業の物流効率化や民間投資の誘発等の地域活性化に資する港湾整備を推進。

⑬まちづくりのデジタル化を含むスマートシティの推進

非 国費 20 百万円

まちづくりに関する情報収集・提供を改善するため、デジタル技術を活用した人流動向分析などの先進的な都市サービスの実装に取り組む実証事業等を支援。

⑭稼ぐ力のあるコンパクト・プラス・ネットワークのまちづくり、都市公園の整備、水辺空間の創出

公 国費 17,263 百万円 非 国費 400 百万円

地方経済の成長に向けた稼ぐ力のあるコンパクト・プラス・ネットワークのまちづくりや、地域観光等の拠点の創出を推進するため、地方の潜在能力を最大限に引き出す取組や地域活性化に資する都市公園の整備への支援等を実施。また、地域活性化を実現するかわまちづくり等の良好な水辺空間を創出。

⑮地域資源等を活用した地方都市等の再生

☐ 国費 2,874 百万円 ☐ 国費 250 百万円
財政投融资 20,000 百万円

古民家等の地域資源の活用や地方都市の機能向上等を通じて地方都市等の再生を図るため、民間事業に対する民間都市開発推進機構による支援や、地域の歴史・景観資源の再生・利活用についての調査、多様な主体が参画するまちづくりを進めるエリアプラットフォームの自立・自走に向けた伴走支援、都市機能が集積する中枢拠点の都市基盤整備等に対する支援を実施。

⑯ウォーターPPPやスモールコンセッション等の推進

☐ 国費 1,176 百万円 ☐ 国費 159 百万円

官民連携により地方創生を図るため、ウォーターPPPの導入に向けた調査検討の支援、専門家派遣等によるスモールコンセッションの推進や、地域インフラ群再生戦略マネジメントの考え方による維持管理業務実施への技術的支援等を実施。

⑰国土形成計画の推進による地域活性化

☐ 国費 214 百万円 ☐ 国費 680 百万円

国土形成計画の推進による地域活性化を図るため、二地域居住の促進に向けた官民連携による先導的モデルへの支援等を実施するほか、将来にわたって自立可能な事業を構築する「地域生活圏」の形成に向けた取組への支援や次期広域地方計画の策定に向けた内容充実化に向けた調査を実施。

⑱条件不利地域における地域活性化（奄美、小笠原、離島、半島、豪雪）

☐ 国費 250 百万円 ☐ 国費 1,610 百万円

条件不利地域において、地域活性化を図るため、定住・交流の促進や観光・農業の振興等への支援を実施。特に、半島地域については、防災に資する取組を含め、振興に向けた支援を実施。

(2) 2027 年国際園芸博覧会の開催に向けた取組の推進

公 国費 1,827 百万円 非 国費 142 百万円

2027 年国際園芸博覧会の開催に向け、開催主体である国際園芸博覧会協会に対し、会場建設費の一部補助を実施。

3. 「投資立国」及び「資産運用立国」の実現 ～将来の賃金・所得の増加に向けて～
(1) 潜在成長率を高める国内投資の拡大

①防災やEBPM・産業創出に資する「建築・都市のDX」の加速化

公 国費 1,011 百万円 非 国費 547 百万円

「建築・都市のDX」の推進により、防災の高度化、EBPMに基づくまちづくりやオープンイノベーションによる新サービス・産業創出を図るため、地理空間情報、建築BIM、PLATEAU、不動産IDについて、導入・整備の加速化を実施。

②自動運転の普及・促進に向けた「道路システムのDX」の推進

公 国費 5,970 百万円

デジタル社会の実現に向けて、自動運転の普及・促進に向けた道路インフラからの支援を実施する等、道路システムのDXの取組「xROAD」を推進。

③DXや事前防災に資する地理空間情報の整備・充実化

非 国費 2,523 百万円

デジタル社会の発展を加速化するため、デジタル公共インフラとなる電子国土基本図の3次元化を実施するとともに、国家座標を支える位置情報インフラの環境整備、災害対策や事前防災にも資する地理空間情報の整備・充実化を推進。

④インフラ、交通、物流等の分野におけるGXの推進

公 国費 21,266 百万円 非 国費 202 百万円

脱炭素化や食料安全保障の強化を図るため、下水汚泥資源を活用した創エネや肥料利用に必要な施設整備等の支援や、洋上風力発電のための基地港湾の整備等によるカーボンニュートラルポートの形成、道路照明のLED化等による道路施設の省エネ・再エネの活用等を実施。

⑤安定的な海上輸送の確保に向けた海事産業の競争力強化・生産性向上

非 国費 1,470 百万円

内航海運及び造船の生産性向上や省力化等に資する取組や船舶の重要機器の国内安定供給体制を確保するための取組を支援するとともに、自動運航船の普及に向けた環境整備や海事分野のGX推進に資する研究開発体制の整備等を実施。

⑥スマートシティ等海外展開推進・案件形成支援事業等を通じた海外活力の取込

非 国費 3,640 百万円

スマートシティ等の海外展開や国際物流の多元化・強靱化により世界のインフラ需要を取り込み、経済成長を実現するため、案件形成を行うとともに実現性が見えているスマートシティ関連技術等の大規模な実証実験や詳細調査の支援等を実施。

⑦行政分野のデジタル化の推進等

公 国費 1,250 百万円 非 国費 17,817 百万円

国土交通分野におけるデジタル化やオープンイノベーションを推進するため、気象庁スーパーコンピュータの強化、電子入札システムのクラウド化、Project LINKS、高速ネットワーク等のインフラDX情報基盤の強化、港湾におけるDXの取組等を実施。

(2) イノベーションを牽引するスタートアップへの支援

①建設分野・運輸分野の研究開発型スタートアップ支援

非 国費 330 百万円

建設・運輸分野の技術革新を図るため、スタートアップ企業等に対し、イノベーション創出に資する技術研究開発への支援を実施。

Ⅱ. 物価高の克服 ～誰一人取り残されない成長型経済への移行に道筋をつける～

1. エネルギーコスト上昇に強い経済社会の実現

①省エネ性能の高い住宅に対する支援

国費 185,000 百万円 国費 40,000 百万円

2050年カーボンニュートラルの実現に向け、新築住宅について、エネルギー価格などの物価高騰の影響を特に受けやすい子育て世帯などに対して、「ZEH水準を大きく上回る省エネ住宅」の導入や、2030年度までの「新築住宅のZEH基準の水準の省エネルギー性能確保」の義務化に向けた裾野の広い支援を行うとともに、既存住宅について、省エネ改修等への支援を実施。

※GX経済移行債を含む。 ※持家・借家問わず対象。

Ⅲ. 国民の安心・安全の確保 ～成長型経済への移行の礎を築く～

1. 自然災害からの復旧・復興

①河川、海岸、砂防、道路、港湾、上下水道、公営住宅等の施設の災害復旧等

国費 370,340 百万円 国費 85 百万円

令和6年能登半島地震等により被災した河川、海岸、砂防、道路、港湾、上下水道、公営住宅等について、本格的な復旧を図るとともに、再度災害を防止するため、改良復旧を積極的に活用した災害復旧事業等を実施。

②能登半島地震からの復興のための住宅整備

国費 21,509 百万円 国費 20 百万円

恒久的な住まいの確保に向け、自力再建困難な被災者向けに自治体が整備する災害公営住宅への支援等を実施。

③安全な地域への集団移転の促進

国費 105 百万円

地域コミュニティを維持しつつ防災性の向上を図るため、災害が発生した地域等から安全な地域への住居の集団移転を行う市町村を支援することにより、安心・安全な生活の確保を推進。

④能登半島地震からの復興に向けた観光再生支援

非 国費 500 百万円

令和6年能登半島地震で被害を受けた観光地全体の復興のため、専門家の派遣などにより、被災観光地の復旧・復興計画や具体化のためのアクションプランの策定、誘客のためのコンテンツ造成、プロモーション実施等の取組を支援。

2. 防災・減災及び国土強靱化の推進

①気候変動を見据えた府省庁・官民連携による「流域治水」等の推進

公 国費 277,389 百万円 非 国費 4,379 百万円

気候変動の影響による災害の激甚化・頻発化に対応するため、あらゆる関係者が協働して取り組む「流域治水」等の考え方にに基づき、ハード・ソフト一体となった事前防災対策を加速化。

②災害時における庁舎機能の確保、防災体制の維持

非 国費 5,958 百万円

官庁施設における来訪者等の安全の確保や災害時の庁舎機能の確保等を通じた防災体制の維持・強化を図るため、危険箇所の解消等を実施。

③住宅・建築物の耐震化促進による防災・減災対策

公 国費 2,163 百万円

高齢者世帯の耐震改修を促進するため、住宅金融支援機構の「リ・バース60」を活用した耐震改修融資の無利子化等に必要な出資金を同機構に措置。

④安心・安全な上下水道の整備

公 国費 300 百万円

令和6年能登半島地震を踏まえ、強靱で持続可能な上下水道システムの構築を図るため、分散型システムの技術実証を実施。

⑤防災・減災まちづくりの推進、防災公園の機能確保に関する対策等

公 国費 5,448 百万円

防災・減災まちづくり等を推進するため、災害の危険性の高い区域における都市機能の移転、防災機能強化の一体的な取組等への支援や広域避難地等となる都市公園の機能確保を実施。

⑥国土強靱化に資する道路ネットワークの機能強化に関する対策

公 国費 197,375 百万円 非 国費 1,569 百万円

災害に強い国土幹線道路ネットワークの機能を確保するため、高規格道路のミッシングリンクの解消、高規格道路と代替機能を発揮する直轄国道とのダブルネットワークの強化等を実施。

⑦道路インフラの局所的な防災・減災対策等

公 国費 44,950 百万円

橋梁や道路の流失、土砂災害、電柱倒壊等による道路の通行止めのリスク解消や津波や洪水からの避難場所確保のため、河川に隣接する道路構造物等の流失防止対策や法面・盛土対策、無電柱化、高架区間等を活用した避難施設の整備等を実施。

⑧交通ネットワークの耐災害性の強化

公 国費 66,747 百万円
財政投融资 210 百万円

気候変動の影響により激甚化・頻発化する風水害や切迫する地震災害等に対応するため、鉄道施設、港湾施設、空港施設等について、洪水への耐性強化や耐震化、高潮・高波対策、電源喪失対策等を実施。

⑨河川・ダム、道路、都市公園、鉄道、港湾等の重要インフラに係る老朽化対策

公 国費 151,446 百万円

予防保全型インフラメンテナンスへの転換を図るため、河川・ダム、砂防関係施設、道路、鉄道、港湾、海岸、都市公園等の重要インフラについて、早期に対策が必要な施設の修繕等を集中的に実施。

⑩線状降水帯・台風等の予測精度向上等に向けた取組の強化

公 国費 4,041 百万円 非 国費 38,501 百万円

集中豪雨の頻発化・激甚化、能登半島地震の被災地での大雨災害発生等を受け、国民の生命・安全を守るため、大気の高次元観測機能などの最新技術を導入した次期静止気象衛星等の整備、強化した気象庁スーパーコンピュータ等を活用した予測技術の開発等により、防災気象情報の段階的な改善を実施。

⑪インフラ・防災分野におけるデジタル技術の活用及び技術開発

公 国費 16,859 百万円 非 国費 4,050 百万円

国土強靱化に関する施策のデジタル化推進のため、排水機場等の遠隔操作化、UAVを活用した点検技術の高度化、道路管理体制の強化、地方整備局のICT環境や研究施設の環境整備、施工の自動化・遠隔化に向けた現場検証等を実施。

⑫災害対策等に有効となる地図情報等の整備

非 国費 2,183 百万円

災害の激甚化・頻発化に対応するため、災害リスク把握に資する地図情報や自然災害への対策に有効な航空レーザ測量による高精度標高データ等を整備するとともに、国土の重要インフラである電子基準点網の耐災害性強化対策を実施。

⑬災害対応体制の強化

公 国費 9,470 百万円 非 国費 489 百万円

令和6年能登半島地震等を踏まえ、TEC-FORCE等の災害対応に係る支援体制・機能の強化を図るため、情報通信機器やトイレコンテナなどの資機材等を充実するとともに、海上保安庁では、救助・救援活動を効果的に実施するため、救命資器材や給水装置等の整備を実施。

⑭地域における防災・減災、国土強靱化の推進（防災・安全交付金等）

公 国費 362,042 百万円 非 国費 1,000 百万円

地域における防災・減災、国土強靱化を推進するため、地方公共団体の取組について重点的な支援を実施。

- ・ 流域治水対策
- ・ 道路、港湾、上下水道施設、都市公園、公営住宅の耐災害性の強化、老朽化対策
- ・ 国土強靱化に資する道路ネットワークの機能強化に関する対策
- ・ 防災・減災の基盤となる地籍調査の推進 等

3. 外交・安全保障環境の変化への対応

(1) 外交・安全保障

①海上保安能力の強化等

公 国費 3,893 百万円 非 国費 85,335 百万円

厳しさを増す我が国周辺海域の情勢等に対応するため、「海上保安能力強化に関する方針」に基づき、海上保安業務の遂行に必要な能力を強化するとともに、国民の安全・安心を守る業務基盤の充実を推進。

②国際機関を通じた国際連携・国際展開の推進等

非 国費 365 百万円

国際民間航空機関理事会議長ポスト獲得に向けた我が国の航空分野における貢献状況等を加盟国に示すことによる我が国のプレゼンスの向上・発展途上国の航空安全・航空保安に関する能力向上等により、国際連携の強化等を推進。

③国土交通分野におけるサイバーセキュリティ対策の強化

非 国費 597 百万円

サイバーセキュリティ対策の強化を図るため、国、重要インフラ事業者等を対象にサイバー脅威を踏まえた情報収集・分析、情報資産管理の高度化、デジタル人材育成等を実施。また、港湾運送事業者等を対象とした訓練やシステムの脆弱性診断等を実施。

4. 「誰一人取り残されない社会」の実現

(1) こども・子育て支援の推進

① こどもの安全な通行の確保に向けた道路交通環境の整備等の推進【再掲】

公 国費 24,633 百万円

「通学路等における交通安全の確保及び飲酒運転の根絶に係る緊急対策」（令和3年8月4日）に基づく通学路の合同点検結果等を踏まえ、ソフト対策の強化と一体となった通学路における交通安全対策等を引き続き推進。また、交通安全対策を実施するために必要な舗装修繕についてあわせて推進。

(2) 困難に直面する者・世帯への支援等による安心・安全の確保

① 地域鉄道の安全確保、鉄道駅のバリアフリー化・ホームドアの整備推進等【再掲】

公 国費 6,355 百万円【再掲】 非 国費 158 百万円

誰もが安全かつ快適に移動できる環境等を整備するため、地域鉄道の安全性向上に資する設備更新や鉄道駅におけるエレベーター、ホームドアの整備等によるバリアフリー化への支援及び都市鉄道の整備促進等を実施。

② 自動車事故による被害者救済対策等の充実

非 国費 3,500 百万円

自動車事故被害者が安心して手厚い介護サービスを受けられる環境等を整備するため、事故被害者の介護を行う障害者支援施設等について介護人材の人件費等を支援するほか、自動車事故防止に資する機器等の導入支援等を実施。

③ 羽田空港での航空機衝突事故等への対応

非 国費 319 百万円
財政投融资 4,590 百万円

航空の安全・安心を確保するため、羽田空港航空機衝突事故を踏まえ、滑走路誤進入に係る注意喚起システムの強化や、電子航法研究所による技術革新の推進等を実施するとともに、宮崎空港で発生した不発弾爆発事案を踏まえた対策を実施。

④居住支援協議会等活動支援事業

非 国費 220 百万円

住まいに関する支援が行き届いていない世帯など、誰もが安心して暮らせる住まいの確保を図るため、NPO法人等の居住支援法人等が行う入居相談や見守り等への支援を実施。

※上記の他に、「人事院勧告を踏まえた対応」(公 国費 5,427 百万円 非 国費 9,543 百万円)がある。

国庫債務負担行為

1. ゼロ国債 事業費 777 億円

積雪寒冷地域などの地域の実情に応じた公共事業の発注措置として、いわゆるゼロ国債(当該年度の支出はゼロであるが、年度内に契約発注が可能)により、効率的な執行を促進。

2. 事業加速円滑化国債 事業費 1,332 億円

防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策に基づく大規模事業等について、補正予算からスタートする国債を設定することにより、計画的かつ円滑な事業執行を促進。

令和6年度国土交通省関係補正予算 事業費・国費総括表

事 項	合 計		I. 日本経済・地方経済の成長 ～全ての世代の現在・将来の賃金・所得を増やす～								II. 物価高の克服 ～誰一人取り残されない成長型経済への移行に道筋をつける～	
			I. 日本経済・地方経済の成長 ～全ての世代の現在・将来の賃金・所得を増やす～		1. 賃上げ環境の整備 ～足元の賃上げに向けて～		2. 新たな地方創生施策（「地方創生2.0」）の展開 ～全国津々浦々の賃金・所得の増加に向けて～		3. 「投資立国」及び「資産運用立国」の実現 ～将来の賃金・所得の増加に向けて～			
	事業費	国費	事業費	国費	事業費	国費	事業費	国費	事業費	国費	事業費	国費
治 山 治 水	433,258	335,928	4,464	4,464	2,350	2,350	0	0	2,115	2,115	0	0
治 水	411,121	318,223	4,427	4,427	2,312	2,312	0	0	2,115	2,115	0	0
海 岸	22,137	17,705	37	37	37	37	0	0	0	0	0	0
道 路 整 備	489,574	395,603	82,753	71,375	2,195	2,195	70,787	59,409	9,771	9,771	0	0
港 湾 空 港 鉄 道 等	134,415	106,016	46,010	27,291	520	520	38,298	20,432	7,192	6,339	0	0
港 湾	101,385	92,931	25,101	20,908	492	492	17,418	14,078	7,192	6,339	0	0
空 港	28	28	28	28	28	28	0	0	0	0	0	0
都 市 ・ 幹 線 鉄 道	28,965	9,020	20,881	6,355	0	0	20,881	6,355	0	0	0	0
船 舶 交 通 安 全 基 盤	4,037	4,037	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
住 宅 都 市 環 境 整 備	5,429,933	280,470	64,176	36,952	312	312	62,305	35,464	1,560	1,176	5,285,292	185,000
住 宅 対 策	5,316,580	209,172	680	500	0	0	0	0	680	500	5,285,292	185,000
都 市 環 境 整 備	113,353	71,298	63,496	36,452	312	312	62,305	35,464	880	676	0	0
市 街 地 整 備	32,108	14,710	23,660	10,601	0	0	22,871	10,015	790	586	0	0
道 路 環 境 整 備	69,584	44,927	36,894	22,909	206	206	36,598	22,613	90	90	0	0
都 市 水 環 境 整 備	11,661	11,661	2,942	2,942	106	106	2,836	2,836	0	0	0	0
公 園 水 道 廃 棄 物 処 理 等	25,450	15,619	9,383	6,685	51	51	2,755	2,734	6,577	3,900	0	0
上 下 水 道	22,190	12,359	7,624	4,926	0	0	1,197	1,176	6,427	3,750	0	0
上 下 水 道	1,504	1,483	1,204	1,183	0	0	1,197	1,176	7	7	0	0
下 水 道	20,686	10,876	6,420	3,743	0	0	0	0	6,420	3,743	0	0
国 営 公 園 等	3,260	3,260	1,759	1,759	51	51	1,558	1,558	150	150	0	0
社 会 資 本 総 合 整 備	841,409	411,752	87,259	46,486	0	0	76,707	40,289	10,552	6,197	0	0
社 会 資 本 整 備 総 合 交 付 金	116,195	61,159	70,659	36,981	0	0	68,833	35,955	1,827	1,026	0	0
防 災 ・ 安 全 交 付 金	725,214	350,593	16,600	9,505	0	0	7,874	4,334	8,726	5,171	0	0
推 進 費 等	694	347	694	347	0	0	694	347	0	0	0	0
一 般 公 共 事 業 社	7,354,734	1,545,736	294,739	193,599	5,427	5,427	251,546	158,676	37,767	29,497	5,285,292	185,000
災 害 復 旧 等	448,344	366,835	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公 共 事 業 関 係 社	7,803,077	1,912,571	294,739	193,599	5,427	5,427	251,546	158,676	37,767	29,497	5,285,292	185,000
そ の 他 施 設	60,712	60,572	2,047	1,907	0	0	922	782	1,124	1,124	0	0
行 政 経 費	1,779,628	274,623	233,712	143,958	26,586	18,493	180,698	100,062	26,427	25,404	1,452,000	40,000
合 計	9,643,417	2,247,767	530,497	339,464	32,013	23,919	433,166	259,520	65,318	56,025	6,737,292	225,000

(単位:百万円)

1. エネルギーコスト上昇に強い経済社会の実現		Ⅲ. 国民の安心・安全の確保 ～成長型経済への移行の礎を築く～										備 考
		1. 自然災害からの復旧・復興		2. 防災・減災及び国土強靱化の推進		3. 外交・安全保障環境の変化への対応		4. 「誰一人取り残されない社会」の実現				
事業費	国費	事業費	国費	事業費	国費	事業費	国費	事業費	国費	事業費	国費	
0	0	428,794	331,464	0	0	428,794	331,464	0	0	0	0	<p>1. 本表は、</p> <p>(1) 内閣府計上の沖縄振興予算のうち、国土交通省関係分を含み、国土交通省計上の北海道開発予算、離島振興予算、奄美群島振興開発予算等のうち、他省庁関係分を含まない国土交通省関係補正予算の総括表である。</p> <p>(2) デジタル庁一括計上分を含む補正予算の総括表である。</p> <p>(3) 防災・減災及び国土強靱化の推進(1,138,230百万円)には、防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策分のほか、国土強靱化緊急対応分(246,717百万円)及び緊急防災分(218,347百万円)を含む。</p> <p>(4) GX経済移行債で実施する住宅局事業(事業費741,500百万円、国費50,000百万円)を含む。</p> <p>2. 本表のほか、</p> <p>(1) 東日本大震災復興特別会計(復旧・復興)</p> <p>事業費 1,150百万円 国費 957百万円</p> <p>(2) 国庫債務負担行為(ゼロ国債)</p> <p>事業費 77,720百万円</p> <p>(3) 事業加速円滑化国債</p> <p>事業費 133,247百万円 (令和6年度支出予定額を含む)</p> <p>(4) 財政投融资 213,900百万円</p> <p>財政融資 188,200百万円 政府保証 25,700百万円</p> <p>がある。</p> <p>3. 計数は、それぞれ四捨五入しているため端数において合計とは一致しない場合がある。</p>
0	0	406,694	313,796	0	0	406,694	313,796	0	0	0	0	
0	0	22,099	17,668	0	0	22,099	17,668	0	0	0	0	
0	0	406,821	324,228	0	0	406,821	324,228	0	0	0	0	
0	0	88,406	78,725	700	280	83,813	74,552	3,893	3,893	0	0	
0	0	76,285	72,023	700	280	75,585	71,743	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
0	0	8,084	2,665	0	0	8,084	2,665	0	0	0	0	
0	0	4,037	4,037	0	0	144	144	3,893	3,893	0	0	
5,285,292	185,000	80,465	58,518	28,445	21,509	52,020	37,009	0	0	0	0	
5,285,292	185,000	30,608	23,672	28,445	21,509	2,163	2,163	0	0	0	0	
0	0	49,857	34,846	0	0	49,857	34,846	0	0	0	0	
0	0	8,448	4,109	0	0	8,448	4,109	0	0	0	0	
0	0	32,690	22,018	0	0	32,690	22,018	0	0	0	0	
0	0	8,719	8,719	0	0	8,719	8,719	0	0	0	0	
0	0	16,067	8,934	0	0	16,067	8,934	0	0	0	0	
0	0	14,566	7,433	0	0	14,566	7,433	0	0	0	0	
0	0	300	300	0	0	300	300	0	0	0	0	
0	0	14,266	7,133	0	0	14,266	7,133	0	0	0	0	
0	0	1,501	1,501	0	0	1,501	1,501	0	0	0	0	
0	0	754,150	365,267	6,450	3,225	747,700	362,042	0	0	0	0	
0	0	45,535	24,178	0	0	45,535	24,178	0	0	0	0	
0	0	708,615	341,088	6,450	3,225	702,165	337,863	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
5,285,292	185,000	1,774,703	1,167,137	35,595	25,014	1,735,214	1,138,230	3,893	3,893	0	0	
0	0	448,344	366,835	448,344	366,835	0	0	0	0	0	0	
5,285,292	185,000	2,223,046	1,533,972	483,939	391,849	1,735,214	1,138,230	3,893	3,893	0	0	
0	0	58,665	58,665	85	85	21,919	21,919	36,662	36,662	0	0	
1,452,000	40,000	93,916	90,665	730	625	37,208	36,208	49,636	49,636	6,342	4,196	
6,737,292	225,000	2,375,628	1,683,302	484,754	392,559	1,794,342	1,196,357	90,190	90,190	6,342	4,196	